

各省庁による事業継続計画ガイドライン等の概要

名称	事業継続ガイドライン ～わが国企業の減災と災害対応の向上のために～	事業継続計画策定 ガイドライン	中小企業BCP 策定運用指針 ～緊急事態を生き抜く ために～
策定年月	平成 17 年 10 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 2 月
策定主体	中央防災会議「民間と市場 の力を活かした防災力向上 に関する専門調査会」	経済産業省	中小企業庁
概要	企業が事業継続に取り 組むにあたり、どのように 計画し、マネジメントして いけばよいのか、その一般 的な取組の骨子を指針とし て記載したもの。 事業継続に関係の深い 防災の観点にも言及して いる。	企業が事業継続に取り 組むにあたり、どのように 計画し、マネジメントして いけばよいのか、その一般 的な取組の骨子を指針とし てケーススタディを含め て記載したもの。 BCPの策定では情報 システム・データの維持・ 復旧のための方法にも言 及している	中小企業自らがBCP を策定運用できるよう、事 業継続計画の策定や運用 の取組方法につき、様式を 含めた手引書として記載 したもの。 WEB上に基本コース、中 級コース、上級コースから なる指針を提供し、段階を 踏まえた取組方法を提 示している。
対象となる リスク	特定リスクを対象とし ていない。 重大な災害リスクであ る地震を推奨している。	特定リスクを対象とし ていない。 ケーススタディでは、大 規模システム障害、セキュ リティインシデント、情報 漏洩、データ改ざんを例示 している。	特定リスクを対象とし ていない。 地震を中心に、風水害、 火災、集団感染を例示して いる。
対象組織 (業種・規模)	企業	企業	中小企業

名称	建設会社のための災害時 の事業継続簡易ガイド ～事業継続計画(BCP) 策定・実施にむけて～	ITサービス継続 ガイドライン	事業所・職場における 新型インフルエンザ 対策ガイドライン
策定年月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 9 月	平成 21 年 2 月
策定主体	国土交通省 関東地方整備局	経済産業省	新型インフルエンザ及び 鳥インフルエンザに関す る関係省庁対策会議
概要	BCPに限らず災害復 旧活動を念頭に置き、建設 会社が最低限策定してお くべき事項を手引き書と して記載したもの。 事業継続計画(BCP) の概念の説明に中央防災 会議ガイドラインの図を 用いている。	経済産業省の事業継続 計画策定ガイドラインを ITにかかる部分につい てより具体的に実践す るための指針として、詳細な 実施策を記載したもの。	新型インフルエンザの 流行に備えた感染防止策 の指針と事業継続の留意 点を記載したもの。 BCPの策定にあつて は中央防災会議の事業 継続ガイドラインを参照 としている。
対象となる リスク	首都直下地震	ITサービスの 中断・停止	新型インフルエンザ
対象組織 (業種・規模)	建設会社	主に企業	企業